

下水道事業経営戦略の令和6年度進捗管理等について

1. 下水道事業経営戦略とモニタリング

市では、令和2年度に小金井市下水道事業経営戦略を策定し、その後下水道総合計画策定に合わせ、令和4年度に小金井市下水道事業経営戦略改訂版を策定しました。

これは、国が進める公営企業の健全化策の一つとして、事業実施計画と投資財政計画によって効率的で健全な企業経営を目指し、一定規模の市町村に策定を義務付けたものです。

国は、経営戦略の策定にあたってガイドラインを作成し、その中で経営戦略のモニタリング（進捗管理）とローリング（計画の見直し）を行うことを求めており、モニタリングについては、毎年、ローリングについては一定期間経過後（状況が大きく変わる場合は随時）に行うこととされています。ローリングについては、状況の変化にあわせた計画の見直しを行うことにより、より実効性のある経営計画とするものであり、モニタリングについては、計画の進捗管理をセルフチェックすることにより経営方針の見直しや改善策の実施につなげていくというものです。

現在、ローリングにより令和7年度から令和8年度にかけて、下水道総合計画改訂版と併せ、下水道事業経営戦略改訂版を策定しているところです。

2. モニタリングの方法

モニタリングについては、以下の2つの方法により分析を行いました。

(1)令和6年度の収支状況について

計画策定時の投資・財政計画（収支予測）について、計画値と決算による実績数値を比較し要因分析を行いました。

(2)経営指標の分析について

代表的な経営指標について、過去3年間の令和3年度からの推移を比較し、かつ類似団体平均との比較も行いました。

(1) 令和6年度の収支状況について

(単位:千円, %)【税抜計算】

区 分			年 度	令和6年度 (計 画 値) A	令和6年度 (決 算 値) B	差引 B-A
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		1,569,079	1,526,905	△ 42,174
		(1) 料 金 収 入		1,001,100	968,964	△ 32,136
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0
		(3) そ の 他		567,979	557,941	△ 10,038
		2. 営 業 外 収 益		417,170	418,781	1,611
		(1) 補 助 金		24,573	24,782	209
		他 会 計 補 助 金		24,258	24,637	379
		そ の 他 補 助 金		315	145	△ 170
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入		392,472	393,915	1,443
		(3) そ の 他		125	84	△ 41
収 入 計 (C)				1,986,249	1,945,686	△ 40,563
収 益 的 支 出	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		1,863,970	1,814,627	△ 49,343
		(1) 職 員 給 与 費		58,354	58,795	441
		基 本 給 付 費		24,934	36,461	11,527
		退 職 給 付 費		0	0	0
		そ の 他		33,420	22,334	△ 11,086
		(2) 経 費		1,095,761	1,050,150	△ 45,611
		動 力 費		92	100	8
		修 繕 費		131,980	68,798	△ 63,182
		材 料 費		21,000	11,220	△ 9,780
		そ の 他		942,689	970,032	27,343
(3) 減 価 償 却 費		709,855	705,682	△ 4,173		
2. 営 業 外 費 用		18,753	56,861	38,108		
(1) 支 払 利 息		18,753	16,933	△ 1,820		
(2) そ の 他		0	39,928	39,928		
支 出 計 (D)				1,882,723	1,871,488	△ 11,235
経 常 損 益 (C)-(D) (E)				103,526	74,198	△ 29,328
特 別 利 益 (F)				0	0	0
特 別 損 失 (G)				0	0	0
特 別 損 益 (F)-(G) (H)				0	0	0
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)				103,526	74,198	△ 29,328
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)				452,051	392,551	△ 59,500
流 動 資 産 (J)				1,252,270	1,183,473	△ 68,797
	う ち 未 収 金			198,560	280,271	81,711
流 動 負 債 (K)				354,980	352,451	△ 2,529
	う ち 建 設 改 良 費 分			76,190	76,190	0
	う ち 一 時 借 入 金			0	0	0
	う ち 未 払 金			271,373	267,202	△ 4,171
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)				0	0	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)				0	0	0
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)				1,569,079	1,526,905	△ 42,174
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L) / (M) × 100)				0	0	0
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)				0	0	0
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)				0	0	0
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)				0	0	0
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N) / (P) × 100)				0	0	0

【収益的収支の計画値との増減理由】

収益的収入については、計画に比べ40,563千円減少しました。これは主に使用料収入が、計画の見込よりも少なかったことが要因です。

収益的支出については、計画に比べ11,235千円減少しました。これは主に管きよ費に係る費用の縮小が要因です。

その結果、令和6年度の当年度純利益は、計画比マイナス29,328千円の74,198千円となりました。

(単位:千円)【税込計算】

年 度		令和6年度 (計画値) A	令和6年度 (決算値) B	差引 B-A
区 分				
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	212,610	100,000	△ 112,610
	うち資本費平準化債	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	659	659
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	0	0	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0
	計 (A)	212,610	100,659	△ 111,951
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	212,610	100,659	△ 111,951
	1. 建 設 改 良 費	319,880	307,468	△ 12,412
	うち 職 員 給 与 費	32,669	32,849	180
	2. 企 業 債 償 還 金	77,811	77,811	0
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0
	5. そ の 他	0	1,110	1,110
	計 (D)	397,691	386,389	△ 11,302
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		185,081	285,730	100,649
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	185,081	285,730	100,649
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0
	計 (F)	185,081	285,730	100,649
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		1,134,775	840,165	△ 294,610

○他会計繰入金

年 度		令和6年度 (計画値) A	令和6年度 (決算値) B	差引 B-A
区 分				
収 益 的 収 支 分		591,839	582,308	△ 9,531
	うち 基 準 内 繰 入 金	591,839	582,308	△ 9,531
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	659	659
	うち 基 準 内 繰 入 金	0	659	659
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0
合 計		591,839	582,967	△ 8,872

【資本的収支の計画値との増減理由】

資本的収入については、計画に比べ111,951千円減少しました。これは企業債の借り入れを減額したことが要因ですが、補填財源の不足から平成21年度以来ぶりに企業債の借り入れを実施しました。

資本的支出については、計画に比べ11,302千円減少しました。これは建設改良費の有形固定資産の投資額が計画値より縮小したことが要因です。

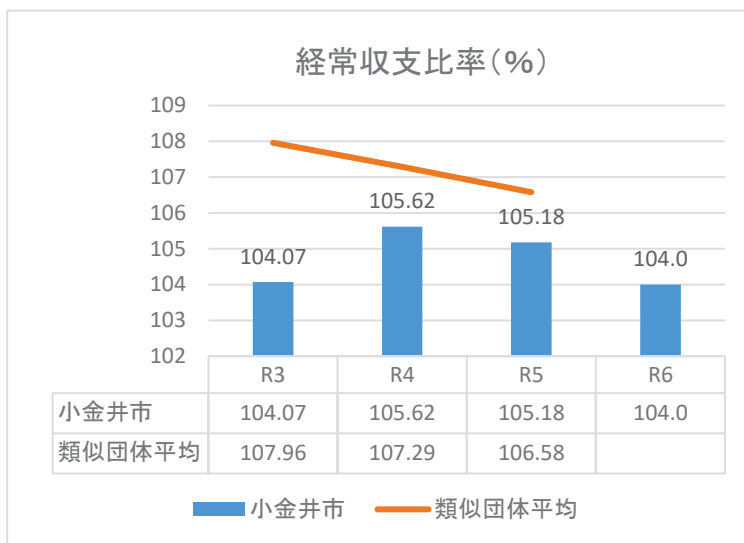
(2) 経営指標の分析について

① 経営の健全性・効率性

■経常収支比率（％）

【指標の説明】

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。



【算出式】

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

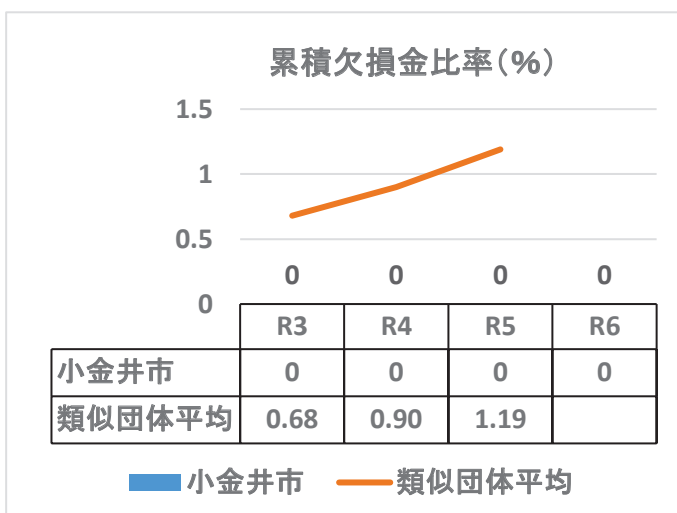
【分析】

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっているため、経営状態は安定していると言えます。

■累積欠損金比率（％）

【指標の説明】

営業収益に対する累積欠損金（累積赤字）の状況を表す指標です。



【算出式】

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} + \text{受託工事収益}} \times 100$$

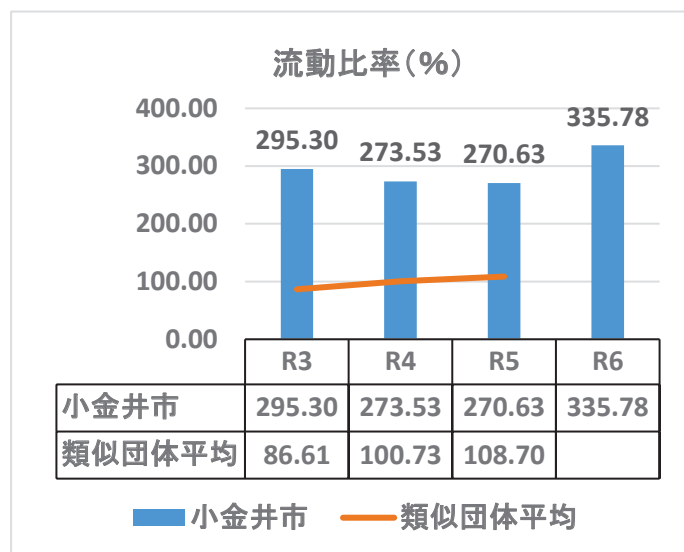
【分析】

累積欠損金比率は 0%であり、累積赤字はありません。

■流動比率（％）

【指標の説明】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。



【算出式】

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【分析】

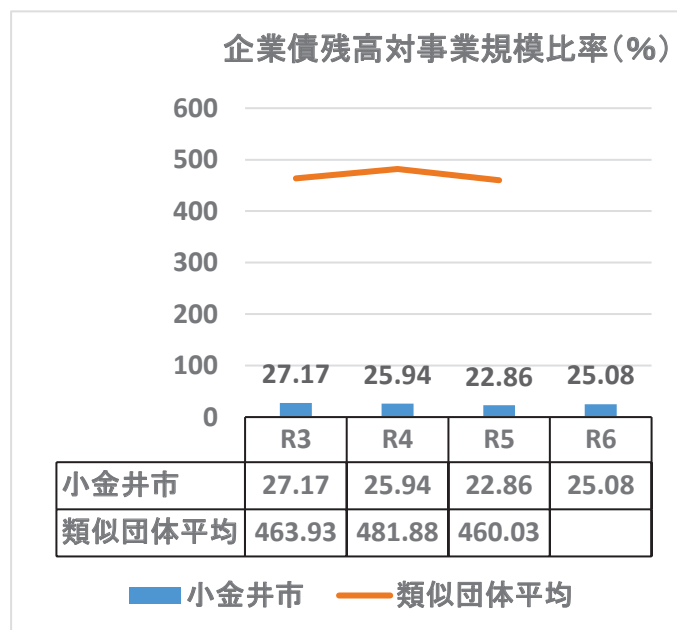
1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上となっているため、経営状態は安定していると言えます。

令和6年度に流動比率が上がったのは、企業債の借り入れにより、現金預金が増加したことが要因です。

■企業債残高対事業規模比率（％）

【指標の説明】

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。



【算出式】

$$\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

【分析】

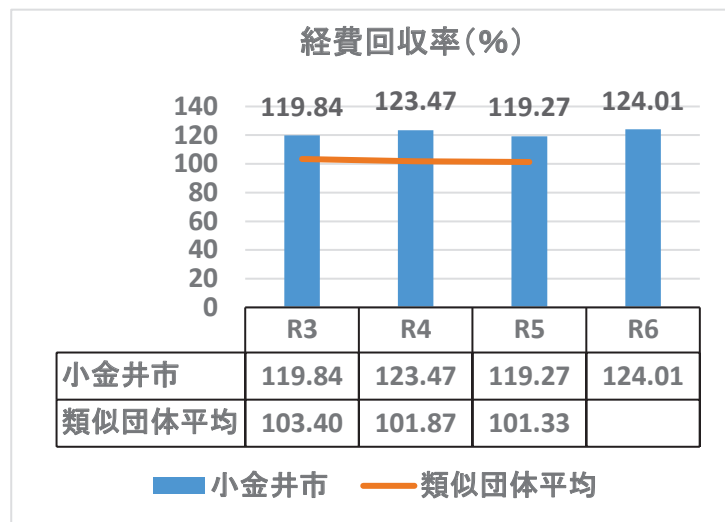
当該指標は類似団体を大きく下回っており、近年新たな借り入れを控えているためでしたが、今年度に100,000千円の借り入れを行ったことから比率が上昇しました。

今後は老朽化施設の更新のために事業費が増加する見込みのため、企業債残高が増加することが見込まれます。

■経費回収率（％）

【指標の説明】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。



【算出式】

$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

（公費負担分を除く）

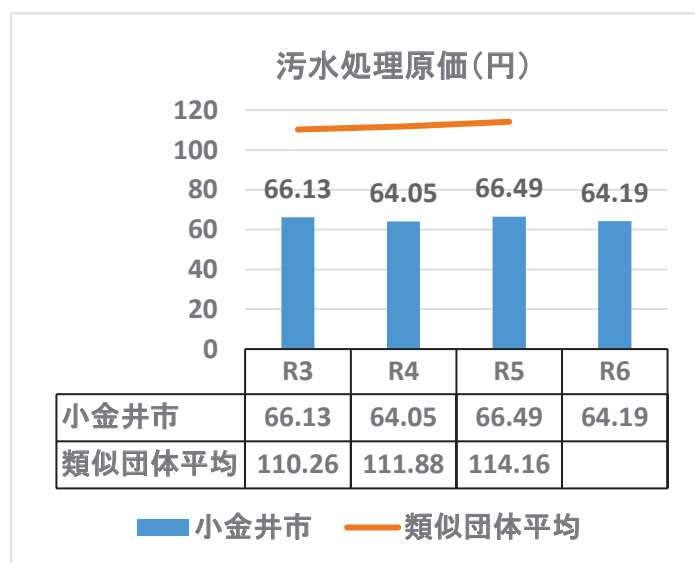
【分析】

使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であるため、健全であると言えます。

■汚水処理原価（円）

【指標の説明】

有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。



【算出式】

$$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$$

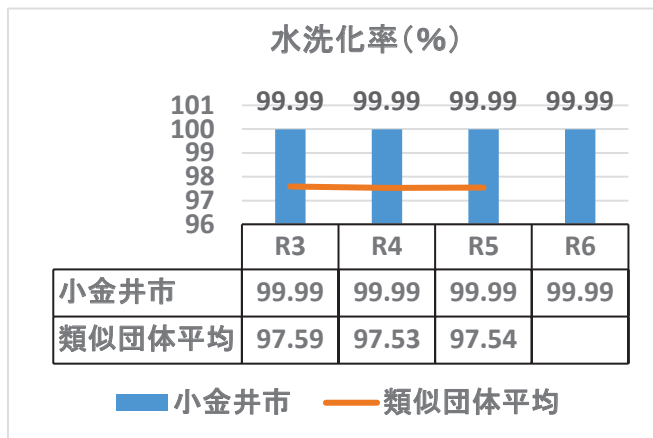
【分析】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられていますが、類似団体平均と比べても低い数値で推移しており、安定した経営状況であると言えます。

■水洗化率（％）

【指標の説明】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。



【算出式】

$$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

【分析】

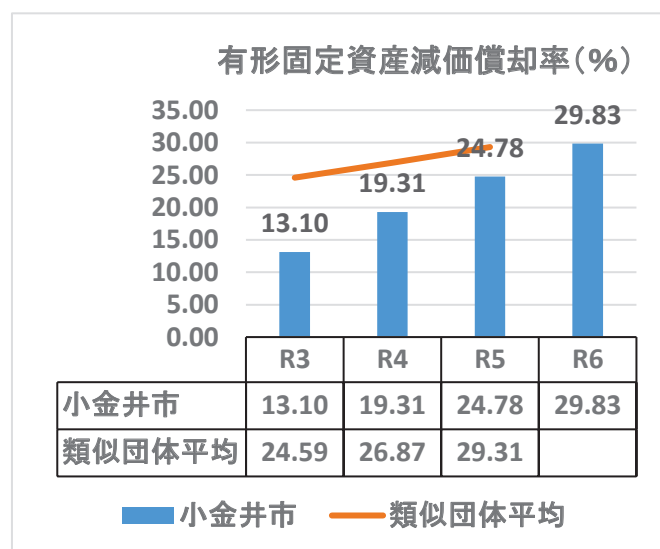
当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましいですが、当市ではほぼ 100%となっています。

② 老朽化の状況

■有形固定資産減価償却率（％）

【指標の説明】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。なお、当市は令和 2 年度より公営企業会計を適用していることから、当初の取得価額に基づく減価償却率とはなっておらず、実際の資産の老朽化度合を反映した数値となっていますことに留意が必要です。



【算出式】

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

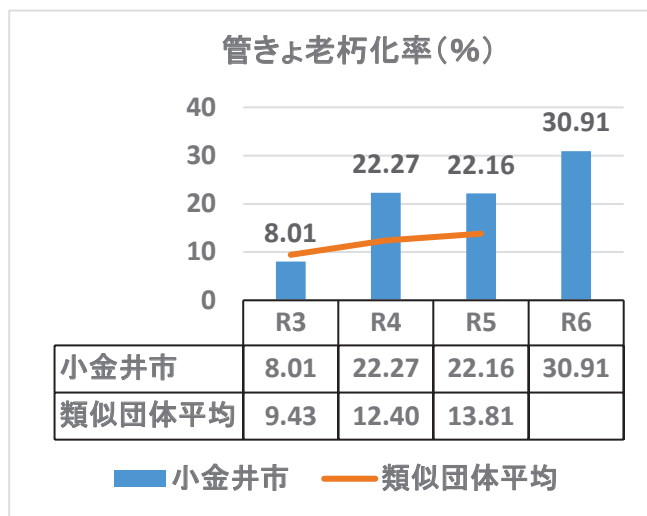
【分析】

一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができますが、近年、数値が高くなってきており、今後はストックマネジメント計画に基づき、計画的、効率的な管更生などの老朽化対策に取り組む必要があります。

■管きょ老朽化率（％）

【指標の説明】

法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を表した指標で、管きょの老朽化度合を示しています。



【算出式】

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管きょ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

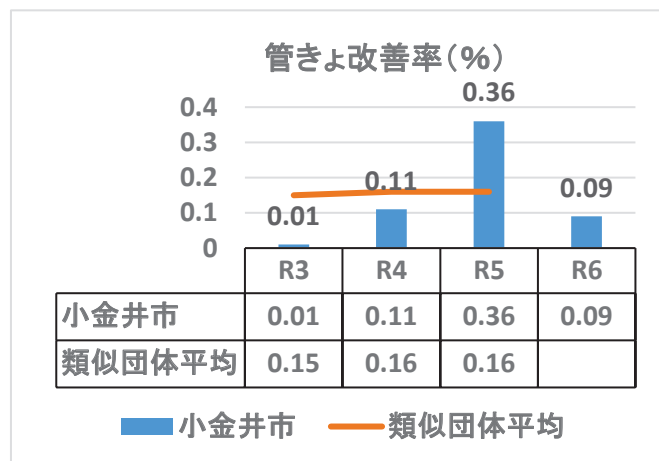
【分析】

昭和 44 年度から昭和 56 年度にかけて急速に整備を行った管きょが、徐々に法定耐用年数を経過し始めており、今後も法定耐用年数である 50 年を超える管きょが急増し、令和 3 年から令和 12 年の 10 年間で施設の更新時期のピークを迎えることが見込まれています。

■管きょ改善率（％）

【指標の説明】

当該年度に更新した管きょ延長の割合を表した指標で、管きょの更新ペースや状況を把握できます。



【算出式】

$$\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管きょ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

【分析】

現状、管きょ改善率の数値は低く推移していますが、令和元年度に市内管きょ全 249km を対象としてストックマネジメント計画を改定し、令和 2 年度より 5 か年で約 6,500 箇所を対象に点検を行っており、ストックマネジメント計画及び点検結果に基づき、順次管更生等改築工事及び管きょの補修を行い、管きょ改善率の上昇を目指します。